

2024年3月期 決算 説明資料

2024年5月13日
日本貨物鉄道株式会社

1. 2024年3月期 決算

2. 2025年3月期 業績見通し

3. 主な取組みの進捗状況

1. 2024年3月期 決算

連結経営成績

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業収益	1,876	1,885	+8	+0.5
営業費用	1,913	1,933	+19	+1.0
営業利益	-36	-47	-11	-
経常利益	-43	-42	+0	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-40	-35	+5	-

単体経営成績

営業収益	1,522	1,525	+3	+0.2
営業費用	1,576	1,593	+16	+1.1
営業利益	-54	-67	-13	-
経常利益	-63	-62	+0	-
当期純利益	-52	-47	+5	-

- 連結営業収益は、運輸収入、マンション販売が前年を下回ったが、東京レールゲートEAST等建物貸付が堅調に推移し、全体では前年を上回った。
- 連結営業費用は、マンション販売の売上原価の減等があったが、原材料費高騰による経費増や減価償却費の増があり、全体では前年を上回った。
- 連結営業収益は、増収となったものの、連結営業費用の増加が上回ったため営業利益は前年を下回った。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、移転協力金の受取等により赤字幅が改善。

1. 2024年3月期 決算

セグメント別状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	1,674	1,696	+22	+1.4
	営業利益	-148	-152	-3	-
不動産事業	営業収益	220	203	-16	-7.6
	営業利益	107	99	-8	-7.8
その他	営業収益	41	46	+4	+11.9
	営業利益	2	2	-0	-0.4

(単体) 事業別状況

鉄道事業	営業収益	1,342	1,361	+18	+1.4
	営業費用	1,504	1,528	+23	+1.6
	営業利益	-162	-166	-4	-
関連事業	営業収益	179	164	-15	-8.6
	営業費用	72	65	-6	-9.1
	営業利益	107	98	-8	-8.2

- 鉄道ロジスティクス事業は、運輸収入は化学薬品、紙・パルプ等の減送により減収となったが、2022年7月に竣工した東京レールゲートEASTなど建物貸付が堅調に推移し増収、原材料費高騰などにより経費が増加し減益。
- 不動産事業は、マンション販売が前年程なかった影響により減収減益。
- その他事業は、リース満了品、中古売却品の増加があったものの前年並み。

1. 2024年3月期 決算

連結財政状態

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前期末 増減	備考
資 産	4,369	4,376	+7	流動資産 580億円 (対前期末 -54億円) 固定資産 3,796億円 (対前期末 +62億円)
負 債	3,408	3,445	+36	
純 資 産	960	931	-29	
自己資本比率	20.7%	20.0%	-0.7	

単体財政状態

資 産	4,022	3,987	-35	流動資産 378億円 (対前期末 -79億円) ・現金及び預金の減 -44億円 固定資産 3,608億円 (対前期末 +43億円) ・仙台夕駅移転関連建設仮勘定増 +34億円
負 債	3,357	3,368	+11	当期末長期債務2,048億円 (対前期末 +49億円) ・社債 300億円 (対前期末 +100億円) ・有利子借入 905億円 (対前期末 -47億円) ・無利子借入 843億円 (対前期末 -2億円)
純 資 産	665	618	-46	

- 2023年6月にグリーンボンド（社債）を発行し100億円調達。
- 震災・大雨・噴火に対応したコミットメントライン（貸付限度額210億円）を継続。当期まで利用なし。

1. 2024年3月期 決算

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	168	-23	-12.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-335	-258	+77	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	60	-4	-6.6
現金及び現金同等物の増減額	-80	-30	+49	-
現金及び現金同等物の期末残高	241	211	-30	-12.5

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	167	143	-24	-14.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	-281	-196	+84	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	9	-31	-77.5
現金及び現金同等物の増減額	-85	-44	+40	-
現金及び現金同等物の期末残高	141	97	-44	-31.4

- 連結の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少や前年度は未収消費税があったこと等により流入額が減少。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年は東京レールゲートEAST等の大型案件があったこと等により流出額が減少。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により増加する一方で長期借入の返済等により流入額が減少。現金及び現金同等物は期首から30億円減少し、期末残高は211億円。

1. 2024年3月期 決算

品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満切捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	対前年同期	
			増減	%
輸送量	26,609	26,524	-85	-0.3
コンテナ	18,331	18,107	-223	-1.2
農産品・青果物	1,515	1,546	+30	+2.0
化学工業品	1,588	1,538	-50	-3.1
化学薬品	1,217	1,092	-125	-10.3
食料工業品	2,914	2,961	+47	+1.6
紙・パルプ	2,090	2,036	-53	-2.6
他工業品	1,312	1,225	-86	-6.6
積合せ貨物	3,134	3,173	+39	+1.3
自動車部品	666	699	+32	+4.9
家電・情報機器	348	354	+5	+1.7
エコ関連物資	421	373	-47	-11.3
その他	3,121	3,105	-16	-0.5
車扱	8,278	8,416	+138	+1.7
石油	5,679	5,808	+129	+2.3
セメント・石灰石	1,330	1,380	+50	+3.8
車両	801	808	+7	+1.0
その他	467	417	-50	-10.7

- コンテナは、外食やインバウンド需要の増加により食料工業品、ドライバー不足による鉄道シフトにより積合せ貨物、半導体不足の解消により自動車部品が増送。需要低迷により化学薬品・化学工業品、ペーパーレス化の進展に伴う需要減により紙・パルプ等が減送となりコンテナ全体では前年を下回った。車扱は、石油が暖冬の影響により灯油、重油が低調に推移したが、外出機会が増えガソリンが増送となり前年を上回った。コンテナ・車扱全体では、前年を下回った。

1. 2024年3月期 第3四半期決算

2. 2025年3月期 業績見通し

3. 主な取組みの進捗状況

2. 2025年3月期 業績見通し

連結

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	対前年同期	
			増減	%
営業収益	1,885	2,012	+126	+6.7
営業利益	-47	30	+77	-
経常利益	-42	21	+63	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-35	42	+77	-

単体

営業収益	1,525	1,657	+131	+8.6
営業利益	-67	13	+80	-
経常利益	-62	3	+65	-
当期純利益	-47	32	+79	-

- 連結営業収益は、既存の輸送力を最大限活用し、物流の2024年問題やカーボンニュートラルなどの期待に応え、輸送量拡大により対前年増収を見込む。具体的には、大型コンテナの取扱量拡大、中長距離帯におけるネットワークの整備、積替ステーションやパレットデポを活用したモーダルコンビネーションを推進し、お客様のニーズに応える。
- 連結営業費用は、エネルギー価格や原材料価格の上昇が引続き影響し、対前年で増加を見込む。安全確保に向けた取り組みは着実に実施する一方で、徹底したコスト削減に努め、コストの増加を抑制する。

1. 2024年3月期 決算

2. 2025年3月期 業績見通し

3. 主な取組みの進捗状況

【補足】「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」(国土交通省主催検討会、2022年)を受けて設定したKGI/KPIに関する進捗状況等は別資料にてご説明しています。

3-1. 2023年度 主な取組みの進捗状況

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度までの実施状況を示す

(1) 「① 安全の確立」の取組み

○「安全の価値観」の浸透と定着

- ・重大事故リスト作成による再発防止
- ・安全の社内WEBサイト開設 (2023年4月)
- ・安全研修施設「刻心塾」の整備 (2024年4月完成)



◆「刻心塾」での教育の様子(イメージ)

○安全性向上のためのハード対策

- ・機関車の安全性向上
 - DF200形式200番代のデジタル列車無線機置換え (2023年度4両実施・達成率50%[累計4両/8両])
 - HD300形式のZ型けん引リンク装置垂下防止対策 (2023年度6両実施・達成率100%[累計39両/39両])
- ・フォークリフトの安全機能 (全方位モニター等) の追加 (2023年度12ft用34台, 20ft用16台, トップリフト7台実施・達成率49%[累計296台/606台])
- ・フォークリフト訓練設備の推進
 - 郡山貨物ターミナル駅への設置 (2023年9月)
- ・手ブレーキ検知装置の運用開始 (全駅)



◆手ブレーキ検知装置の概要



◆トラックスケールでの測定の様子

○山陽線列車脱線事故対策 (偏積防止対策)

- ・利用運送事業者等との偏積防止等に関する勉強会の継続実施
- ・輪重測定装置及びトラックスケール増備 (2023年度20駅整備・達成率87%[年度目標20駅/23駅])

3 - 1. 2023年度 主な取組みの進捗状況

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度までの実施状況を示す

(2) 「② 鉄道事業部門の収支改善」の取組み

○潜在需要の掘り起こしと商品力強化による積載率向上

- ・物流の「2024年問題」を踏まえた営業活動の強化
- ・大型コンテナのご利用やラウンド輸送のマッチング提案
- ・お客様との接点拡大による鉄道利用誘致
- ・基本運賃改定の実施 (2024年4月)



◆31ftコンテナを積載したトラック
(31ftコンテナは10tトラックとほぼ同じ内容量)

○鉄道を基軸とした総合物流企業への進化

- ・グループ会社運営の駅ナカ倉庫を活用したお客様への物流拠点提供・鉄道利用促進
- ・積替ステーション及びパレットデポの活用によるシームレス物流の実施
(積替ステーション：2023年度6駅整備・達成率100%[年度目標6駅/6駅])
(パレットデポ：2023年度13駅整備・達成率130%[年度目標13駅/10駅])

○災害対応力の強化による鉄道ネットワークの強靱化

- ・山陽線被災時の拠点駅整備に着手 (新南陽駅)
- ・官民一体のBCP対策検討会 (山口県) の実施
- ・災害に備えたフェーズフリーの検討



◆新南陽駅の整備計画

○コスト削減の取組み

- ・輸送量に応じた運転計画変更などオペレーションコストの削減
- ・新形式電気機関車の検査周期最適化による車両修繕費等の削減
- ・効率的な組織体制の検討

3-1. 2023年度 主な取組みの進捗状況

【注】「達成率」は最終目標(一部は年度目標)に対する2023年度までの実施状況を示す

(3) 「③ 事業開発における収益の維持拡大」の取組み

○自社用地における新規開発と既存物件リニューアル・外部物件取得

- ・ 自社用地の新たな開発の推進 (DPL千葉レールゲート、長浜(福岡)・名古屋港等)
- ・ 分譲マンション事業の推進 (新小岩(2024年1月完売)・天竜川)
- ・ 外部物件の購入による自社「フレシア」ブランドの市場展開 (練馬桜台・祐天寺)

(4) 「④ SDGsの取組み・カーボンニュートラルの推進」の取組み

- ・ フォークリフト第4次規制車の導入
(2023年度12ft用34台,20ft用16台,トップリフト7台実施・達成率49%[累計296台/606台])
- ・ フォークリフトでのバイオディーゼルの試使用開始(2023年10月)
- ・ 入換用の機関車(DB500形式)でのバイオディーゼルの試使用実施(2023年4月)

(5) 「⑤ 健全な企業経営実現のためのガバナンス体制の充実・強化」

- ・ 「女性活躍推進キャラバン」(社内啓発活動)実施によるDE&I推進 **の取組み**
- ・ 新しい会計システム導入による会計業務の精緻化

(6) 「⑥ 新技術や新領域へのチャレンジ」の取組み

- ・ 新技術・スマート貨物ターミナルの実現に向けた取組みの推進
 - トラックドライバー用アプリ(T-DAP)の情報3機能を全国展開(2023年6月)
 - フォークリフト運転操作のガイダンス・セミオート機能の開発推進
- ・ 山村JR貨物きらベジステーション(株)による植物工場のフル生産に向けた調整

3 - 2. 2024年度 主な取組み

取組みの方向性

策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026～一人ひとりが決意を新たに さあ、走りだそう、次の150年へ～」を踏まえ、「2024年度事業計画」では5つのポイントを設けて施策を推進します。目まぐるしく変化する外部環境に対応しながら、全国のグループ社員の力を結集し、安全を基盤とした鉄道×物流の総合力によって、お客様のニーズに応えていくとともに「物流の2024年問題」やカーボンニュートラルの達成といった社会課題の解決に貢献していきます。

◎ 安全基盤の強化・安定輸送の追求

- (1) 「安全の価値観」に基づく行動の定着
- (2) 災害等輸送障害時の対応力の強化

◎ 既存アセットを最大活用した輸送量の回復

- (1) お客様ニーズの把握と営業提案領域拡大
- (2) 31ftコンテナの取扱量拡大
- (3) 中距離帯におけるネットワークの整備
- (4) 総合物流事業の推進

◎ 不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開

- (1) テーマと継続性のある新規開発の推進
- (2) 既存物件の再開発と価値持続追求の両睨み運営
- (3) 将来の収益化に向けた新規事業へのチャレンジ
- (4) 物件取得の拡大と収益拡大のスピードアップ

◎ 経営基盤の強化

- (1) スリムで機能的な組織体制の構築・ガバナンス強化
- (2) 人的投資と働きがい創出
- (3) 収支構造改革
- (4) グループの総合力を最大限発揮するための戦略

◎ 貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた取組み

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた取組み
- (2) 海外における貨物鉄道事業への参画
- (3) DX・新技術の推進

3-2. 2024年度 主な取組み

◎ 安全基盤の強化・安定輸送の追求

(1) 「安全の価値観」に基づく行動の定着

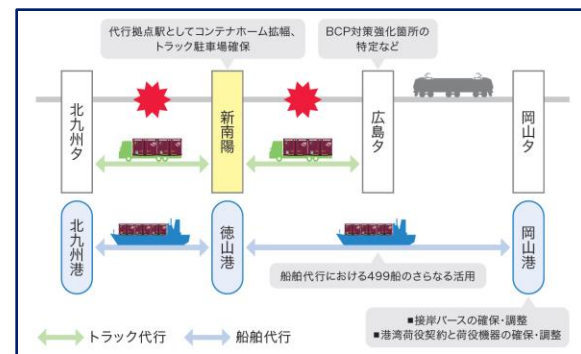
- 安全教育施設「刻心塾」を活用した教育の深度化
- 「重大事故リスト」の作成と活用
 - 【手ブレーキ緩解失念事故対策】
 - 実設訓練の実施と手ブレーキ検知システムの水平展開
 - 【偏積防止対策：山陽線列車脱線防止対策】
 - 勉強会の継続実施とトラックスケール等の設置の推進



◆利用運送事業者との勉強会の様子(左)と配布している「偏積防止ハンドブック」(右)

(2) 災害等輸送障害時の対応力の強化

- 代行体制構築の迅速化に向けたフェーズフリーの取組み
 - 【トラックの活用】
 - ・首都圏における列車輸送とトラック輸送の併用検討
 - ・グループ会社と連携したスキームの構築に着手
 - 【内航船の活用】
 - ・共同保有する499船の利活用
 - ・既存フェリー等の通年利用の検討
- 山陽線不通時を想定したBCP対策の推進
 - ・代行拠点駅となる新南陽駅の整備推進
 - ・官民一体のBCP対策検討会の展開
- う回列車運転に備えたEH500形式交直流電気機関車の改造両数拡大と運転士の乗務線区拡大



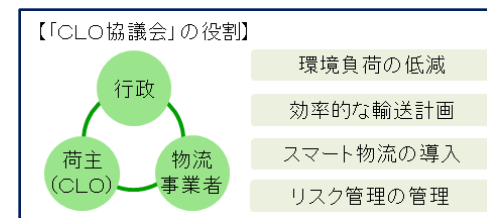
◆山陽線不通時の代行輸送イメージ

3-2. 2024年度 主な取組み

◎ 既存アセットを最大活用した輸送量の回復-1

(1) お客様ニーズの把握と営業提案領域拡大

- お客様の声をサービスに反映するPDCAサイクルの実施
- フィジカルインターネットセンターが設置する「CLO協議会」（仮称）を通じた働きかけ

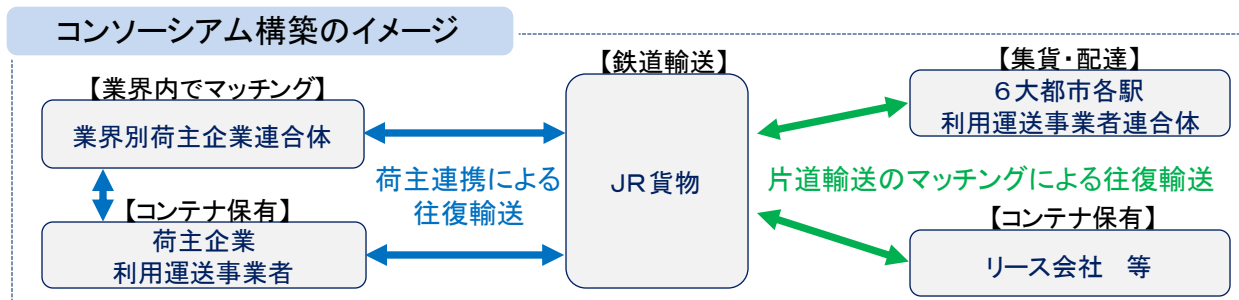


◆フィジカルインターネットセンターが設置を検討している「CLO協議会」

(2) 31ftコンテナの取扱量拡大

【取組み方針】

大都市圏（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡等）を中心に31ftコンテナを共同利用する事業体（「コンソーシアム」）を結成。ラウンドマッチング及び片道利用による31ftコンテナ輸送体制を強化。



(3) 中距離帯におけるネットワークの整備

【取組み方針】

「物流の2024年問題」を背景に需要増が見込まれる中距離帯輸送の強化。

3-2. 2024年度 主な取組み

◎ 既存アセットを最大活用した輸送量の回復-2

(4) 総合物流事業の推進

- 鉄道とトラックの組合せによるパッケージ提案・販売
 - ・積替ステーションやパレットデポの活用によるトラックとの親和性向上
 - ・既存設備の利活用及びグループ会社との協働による積替ステーション等の整備・運営

◎ 不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開

(1) テーマと持続性のある新規開発の推進

- レールゲートの展開（既存物件の安定稼働と開発促進等）に向けた取組み
- マンション事業ブランド「フレシア」の市場展開

(2) 既存物件の再開発と価値持続追求の両睨み運営

- 既存物件（長浜（福岡）・名古屋）の再開発計画推進
- ガーデンエアタワーやエフ・プラザのリニューアル推進
- 社宅跡地（天王寺北・広島牛田等）の活用

(3) 将来の収益化に向けた新規事業へのチャレンジ

- 植物工場のフル稼働
- 新たな事業展開に向けた取組みに着手

(4) 物件取得の拡大と収益拡大のスピードアップ

- グループ会社との協働による「フレシア」等の運営



◆ブライトタウン天竜川駅前フレシア
(完成イメージ)



◆稼働中の東京レールゲート
(東京貨物ターミナル駅構内)

3-2. 2024年度 主な取組み

◎ 経営基盤の強化

(1) スリムで機能的な組織体制の構築・ガバナンス強化

- 組織体制の見直しと業務運営の効率化
- グループの内部統制やコンプライアンス、ガバナンス強化

- 広報業務の強化

(2) 人的投資と働きがい創出

- 社員のモチベーション向上施策の推進
- 人的投資の推進

(3) 収支構造改革

- 自社用地や機材の効率的・効果的な利活用促進
- システムの開発や保全業務のグループ内製化の検討
- 資金調達方法の多様化
- 基本運賃改定の実施（2024年4月）とフォローアップ

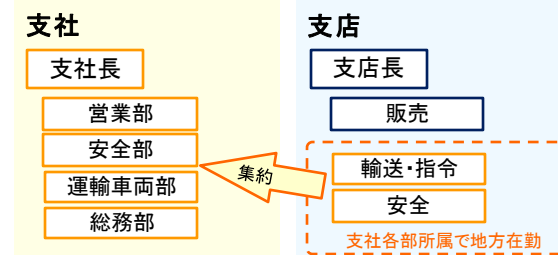
(4) グループの総合力を最大限発揮するための戦略

【取組み方針】

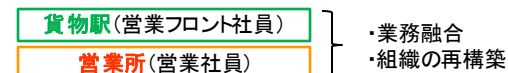
発揮すべき役割を踏まえた相互連携と協力により、総合物流企業グループとしての真価を発揮していく。

組織改正のイメージ

- 指揮命令系統の整理（支店の業務集約）
支店業務の一部を支社直轄へ集約。



- 貨物駅等の強化・再構築
駅と営業所のそれぞれが担当している“お客様対応”業務を整理し再構築。営業力の強化を図る。



- 非現業部門のスリム化
業務見直し、システム化による要員精査。

3-2. 2024年度 主な取組み

◎ 貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた取組み

(1) 脱炭素社会の実現に向けた取組み

- お客様のScope3削減を明示するインセンティブ導入検討
- 貨物鉄道輸送によるCO2排出量の精緻化検討
- 次世代エネルギー輸送の検討

(2) 海外における貨物輸送事業への参画

【取組み方針】

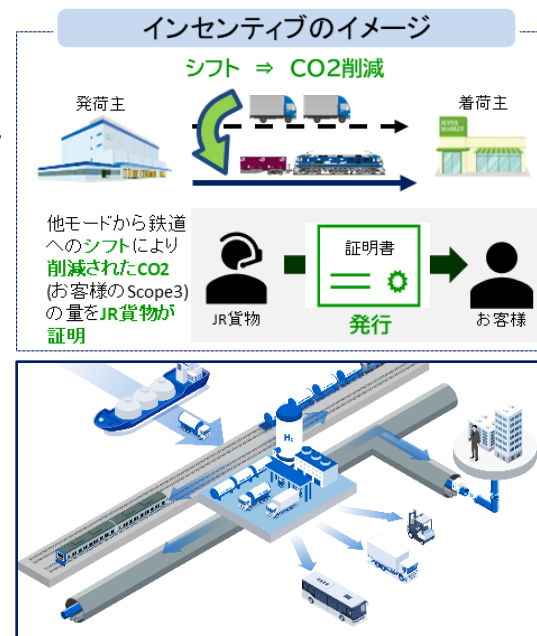
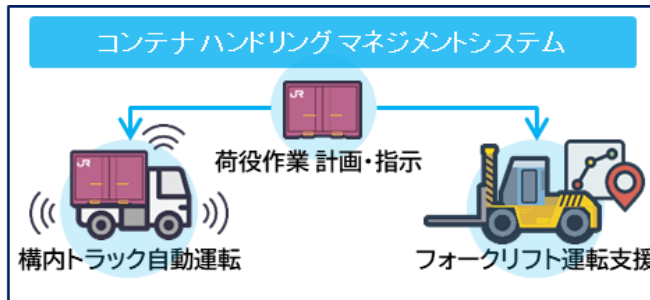
タイ・マレーシア等での危険品輸送をはじめとする鉄道輸送、車両メンテナンス業務、コンテナヤード運営、運転士養成への参画

(3) DX・新技術の推進

- コンテナハンドリングマネジメントシステム (CHMS) の開発
- フォークリフトのセミオート・ガイダンス機能の開発と試験
- トラック自動運転等の新物流システムとの連携を検討



◆ 自動運転トラック(T2)との連携イメージ



◆ 水素利活用のイメージ

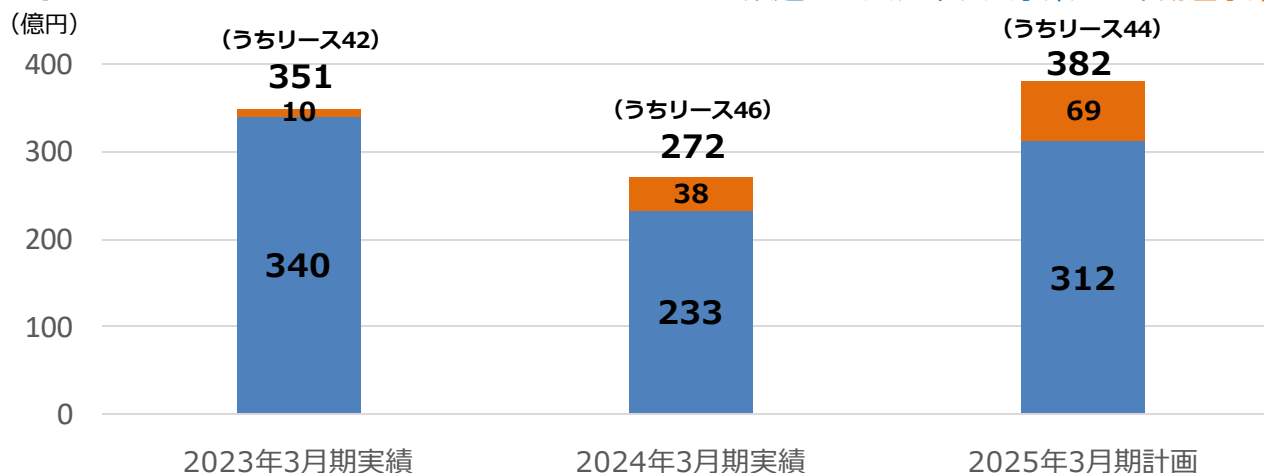


3-3. 設備投資の状況

2025年3月期は、既存アセットを最大活用しつつ、安全基盤の強化・安定輸送を追求した脱線事故対策等のハード対策や鉄道施設・機器の整備・更新を適切に実施する。鉄道部門の収支改善のため、モーダルシフト推進を図りつつ、大型コンテナ取扱量の拡大による輸送量及び収入拡大を図るとともに、災害対応力の強化及び鉄道ネットワークの強靱化を目指す。また、不動産事業の更なる拡大・新規事業の展開を行うことによる収益拡大・将来の収益化に繋げる。

◎ 連結の設備投資額（リース含む）

■ 鉄道ロジスティクス事業 ■ 不動産事業



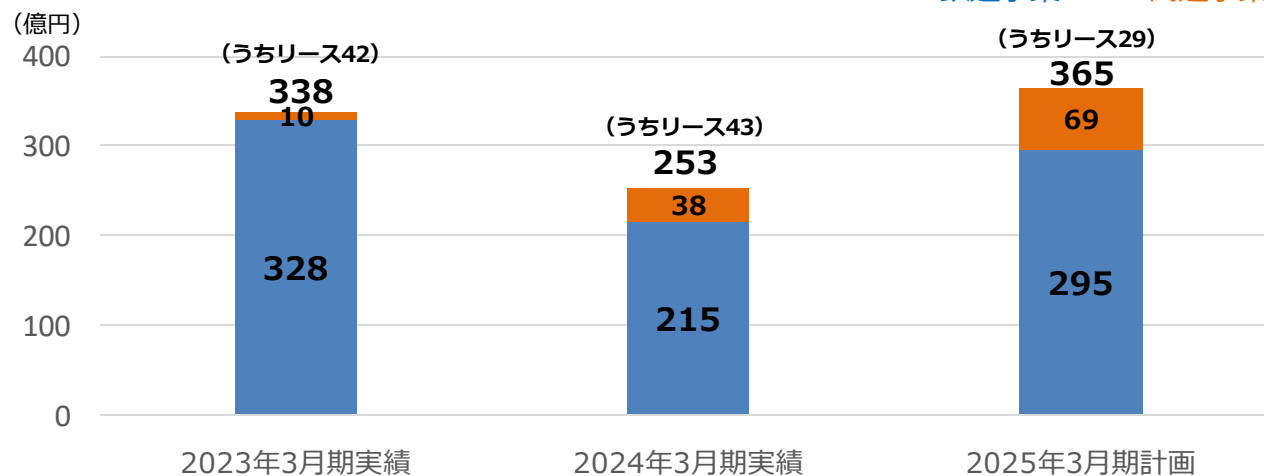
九州向けEF510形式機関車の新製



トラックスケール（脱線対策）

◎ 単体の設備投資額（リース含む）

■ 鉄道事業 ■ 関連事業



フォークリフトへの
ガイダンス・セミオート機能の導入
© Japan Freight Railway Company

〔当社グループの事業系統図〕

お客様

鉄道を基軸とした総合物流サービス

(貨物鉄道輸送)

(保管、荷捌、流通加工、配送)

不動産の賃貸・分譲、ビル・物流施設の管理、
農産物の生産・販売 他

鉄道利用運送事業者

鉄道ロジスティクス事業

【利用運送】

- 日本フレートライナー(株)
- 全国通運(株)

【倉庫・物資別】

- 日本運輸倉庫(株)
- 名光急送(株)
- 東京輸送(株)
- 日本オイルターミナル(株)
- 関西化成品輸送(株)
- セメントターミナル(株)

不動産事業

【関連・その他】

- (株)ジェアール貨物・不動産開発

建設・
コンサルティング
ビル管理

その他

【関連・その他】

- 山村JR貨物きら
ベジステーション(株)

業務提携・
鉄道輸送利用

日本貨物鉄道株式会社

連絡運輸

【臨海鉄道】

- 八戸臨海鉄道(株)
- 仙台臨海鉄道(株)
- 福島臨海鉄道(株)
- 鹿島臨海鉄道(株)
- 京葉臨海鉄道(株)
- 神奈川臨海鉄道(株)
- 名古屋臨海鉄道(株)
- 衣浦臨海鉄道(株)
- 水島臨海鉄道(株)

駅構内業務・荷役業務・
検修附帯作業

【ロジスティクス】

- (株)ジェアール貨物・北海道物流
- (株)ジェアール貨物・東北ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・北関東ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・南関東ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・新潟ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・信州ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・東海ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・北陸ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・西日本ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・中国ロジスティクス
- (株)ジェアール貨物・九州ロジスティクス

駅施設管理

【関連・その他】

- 北九州貨物鉄道
施設保有(株)

リース
資材調達

【関連・その他】

- ジェアールEJ商事(株)

●印：連結子会社、□：持分法適用会社

リース、グループファイナンス、資材調達